

報道関係者各位

(本資料は、2026年1月15日に米国で発表されたプレスリリースの抄訳です)

2026年2月26日
ボストン コンサルティング グループ

【参考資料】

企業は2026年にAI投資を倍増、うち30%以上を AI エージェントに充てる計画～BCG 調査

日本企業のCEOのAI対応は「慎重型」が多い傾向

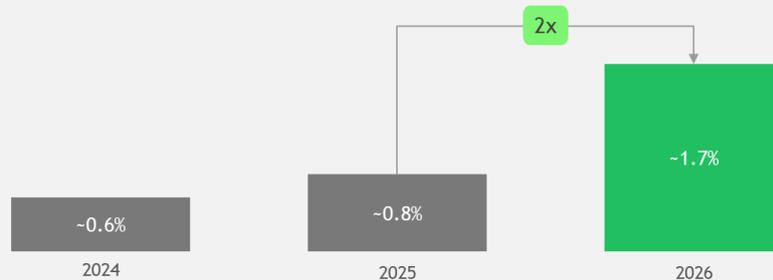
ボストン発、2026年1月15日 —— 経営コンサルティングファームのボストン コンサルティング グループ(以下、BCG)は、日本を含む世界16市場9業界、売上1億ドル超の企業の経営層2,360人を対象に、AIに関する取り組みを調査したレポート「[As AI Investments Surge, CEOs Take the Lead](#)」(以下、レポート)を発表しました。調査は2024年に始まり、今年で3回目。AI投資がCEO主導の経営課題として本格化している実態が明らかになりました。

回答企業はAI投資を倍増、94%が短期の成果にかかわらず継続投資

企業は2026年にAI投資¹を倍増させる計画で、その規模は売上高の約1.7%に達する見通しです(図表1)。調査に回答したCEOの5人に4人がAIのROI(投資対効果)について、2025年よりも見通しが明るいと評価しました。レポートでは、この背景には自律的に業務を担うAIエージェントの急速な進化があると指摘しており、調査でも90%のCEOが「AIエージェントは2026年に定量的な成果を生む」と回答。平均すると2026年のAI投資の30%以上をAIエージェントに充てる見込みです。

図表1 2026年、企業のAI投資は前年から倍増の見込み

企業の売上高に占めるAI投資額の割合(%)¹⁾



質問: 「2026年に、貴社のAI投資額はどの程度になると見込んでいますか」、「貴社の世界全体での年間売上高の規模を教えてください」

1. 調査対象企業の平均的な売上高は、各調査でほぼ同水準

注: AI投資とは、AIによる価値創出に必要なすべての投資を指す。テクノロジー・インフラ、データ基盤の整備、人材やアップスキリング、外部パートナーの活用などにかかる支出を含む

出所: ボストン コンサルティング グループ分析、BCG AI Radar調査2026 (n=2,360)、BCG AI Radar調査2025 (n=1,803)、BCG AI Radar調査2024 (n=1,406)

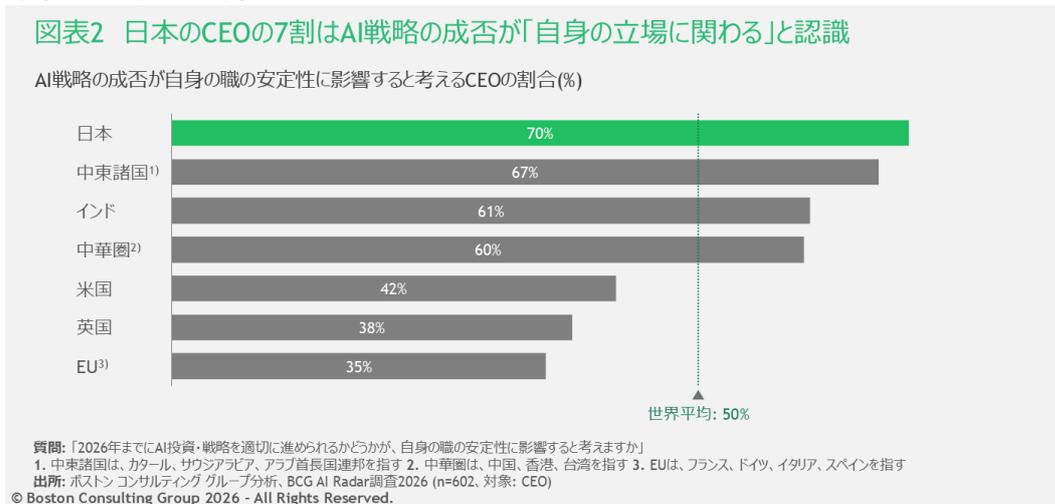
© Boston Consulting Group 2026 - All Rights Reserved.

¹ AIによる価値創出に必要なすべての投資を指す。テクノロジー・インフラ、データ基盤の整備、人材やアップスキリング、外部パートナーの活用などへの支出を含む

また、調査に回答した企業の **94%**が、**2026** 年中に成果が得られなくても、現在と同等かそれ以上の水準で **AI** 投資を継続する意向を示しています。業界によって投資水準には差があり、テック企業や金融機関は売上高の約 **2%**を **AI** に投資する一方、産業財や不動産業界では **0.8%**にとどまります。

AI 戦略の成否は CEO の責任領域に

調査では、**CEO** の **72%**が「**AI** に関する主要な意思決定者は自分自身である」と回答しました。特に日本では、その割合が **88%**に達しています。また、調査に回答した日本の **CEO** のうち、**70%**が **AI** 戦略の成否が自身の評価や立場に関わると考えていることが分かりました。他の市場と比較して、この割合は最多です(図表 2)。



日本企業の CEO は AI に対して「慎重型」が相対的に多い傾向

レポートでは、**AI** との向き合い方に応じて、**CEO** を大きく **3** つの類型に分けています。

- **慎重型**(約 **15%**): **AI** の可能性は認識しているものの、その効果に対して確信が持てず、初期段階の慎重な投資にとどまっている
- **実利重視型**(約 **70%**): **AI** の効果を確信し期待している一方、明確な価値とリスクの低さが確認できた場合にのみ投資する
- **先駆型**(約 **15%**): **AI** の **ROI** を確信し、大胆な投資や迅速なアップスキリングに取り組み、**AI** を中核に据えた変革を推進する

調査によると、先駆型の **CEO** は **2026** 年の **AI** 投資の半分以上を **AI** エージェントに充てる見込みであり、業務プロセス全体にわたって **AI** エージェントを導入する可能性が慎重型のおよそ **2** 倍に上ります。日本では、先駆型の比率が **10%**にとどまっており、他の市場と比較すると相対的に低い傾向が見られました。

BCG のデジタル専門組織 **BCG X** で日本における生成 **AI** トピックのリーダーを務めるマネージング・ディレクター&パートナーの中川 正洋は次のようにコメントしています。「日本企業は **AI** を『重要な経営テーマ』にとどまらず、『**CEO** 自身の命運を左右するテーマ』と捉えており、**70%**の **CEO** が **AI** 戦略の成否が自らの職の安定性に影響すると回答しました。また、短期的に **ROI** が示されなくとも **AI** 投資を継続・拡大するという強いコミットメントも示されています。グローバルでは **72%**の **CEO** が **AI** に関する主要な意思決定を自ら担っていると回答しており、この割合は昨年の **2** 倍です。**CEO** の役割はより

明確になってきており、真の競争優位は、CEO が戦略・オペレーションの変革をトップダウンで進め、機能をエンドツーエンドで再設計し、新たな製品・サービスを創出できるかにかかっているといえます」

■ 調査レポート

[「As AI Investments Surge, CEOs Take the Lead」](#)

■ 日本における担当者

中川 正洋 マネージング・ディレクター & パートナー



日本における生成 AI トピックのリーダー。BCG X、BCG パブリックセクターグループ、およびテクノロジー&デジタルアドバンテッジグループのコアメンバー。早稲田大学工学部卒業。早稲田大学大学院理工学研究科修了。グローバルコンサルティングファームなどを経て現在に至る。

■ ボストン コンサルティング グループ (BCG) について

BCG は、ビジネスや社会のリーダーとともに戦略課題の解決や成長機会の実現に取り組んでいます。BCG は 1963 年に戦略コンサルティングのパイオニアとして創設されました。今日私たちは、クライアントとの緊密な協働を通じてすべてのステークホルダーに利益をもたらすことをめざす変革アプローチにより、組織力の向上、持続的な競争優位性構築、社会への貢献を後押ししています。

BCG のグローバルで多様性に富むチームは、産業や経営トピックに関する深い専門知識と、現状を問い直し企業変革を促進するためのさまざまな洞察を基にクライアントを支援しています。最先端のマネジメントコンサルティング、テクノロジーとデザイン、デジタルベンチャーなどの機能によりソリューションを提供します。経営トップから現場に至るまで、BCG ならではの協働を通じ、組織に大きなインパクトを生み出すとともにより良き社会をつくるお手伝いをしています。

日本では、1966 年に世界第 2 の拠点として東京に、2003 年に名古屋、2020 年に大阪、京都、2022 年には福岡にオフィスを設立しました。

<https://www.bcg.com/ja-jp/>

■ 本件に関するお問い合わせ

ボストン コンサルティング グループ マーケティング 中崎・谷口・中林

Tel: 03-6387-7000 / Fax: 03-6387-0333 / Mail: press.relations@bcg.com